

SVCF の皆様

SVCF 会報(『SVCF 通信』)を通じて SVCF に関わりを持っておられる皆様

SVCF 通信第 91 号掲載の第 65 回院内集会に関わる記事(『<くふくしま再生の会>と歩んだ 6 年余』を拝聴して)につき、読者の方々から以下のご指摘がありました。

- ・菅野宗夫(くふくしま再生の会)副理事長の講演内容は全く記載されておらず、ただ一参加者の感想が掲載されているだけである。
- ・「感想」のみでは、「普通に生きてきたものが奪われ、それが 6 年 8 ヶ月経った今も続いている」ことを含めて語られた講演者の思いが十分伝えられていない。

91 号は 10 月 14 日に郡山で開催した討論集会の特集号であったため、それ以外の記事のスペースが十分にはなかったということがあります。しかし、そうであれば講演内容の報告をまず考えるべきでした。

加えて、「感想」の対象である講演者にその内容の当否を質すことを怠っていました。それが「講演者の思いが十分伝えられていない」結果につながりました。

このような編集上の重大な過ちがあったことを重くみて、とりあえず「感想」記事を削除した「差替版」を作成し、皆さんにお届けします。

そのうえで、講演者から当日の講演内容を改めてお送りいただくのを待って、第 91 号でお伝えしていなかったことを補います。

編集上の不手際により、講演者、感想記の筆者、そして読者の皆さんにご迷惑をおかけしたことを深くお詫びいたします。

福島原発行動隊

理事長 安藤 博

わたしたちに何ができるか

「公益社団法人福島原発行動隊」(以下行動隊と略す)は 10 月 14 日に「フォーラム わたしたちに何ができるか 東京電力福島第一原子力事故から学ぶ」を福島県郡山市・郡山市男女共同参画プラザに石崎芳行(東京電力ホールディング(株)顧問、前福島復興本社代表)、井出寿一(福島発電社員、元川内村総務課長)、田尾陽一(認定NPO法人くふくしま再生の会理事長)を発言・報告者としてお招きして行いました。伊藤邦夫行動隊理事もその一人として登壇しました。



東京電力福島第一原子力発電所事故から6年7カ月となります。「行動隊」は「(事故の)収束・廃炉に協力する」ことを目標にして政権への「提言」や東京電力との交渉を重ねてきました。昨年からは「放射線被曝に備えよう」という啓蒙・研修活動を

展開しています。これらの取組や議論を通して今回の「フォーラム」のチラシにあるように「収束・廃炉に協力することと“福島復興支援”は表裏一体」と捉えようとしています。今回は、より具体的に何ができるのかを皆で考えてみました。

【基調報告】



まず行動隊を代表して伊藤氏から、行動隊の目的・経過・現状について以下のような報告がありました。

「行動隊は、＜福島第一＞の廃炉作業において若い人たちの被ばくを軽減するために、『年寄りではだめですか？』という要請を6年間にわたって行ってきた。64回の参議院院内集会、90号の『SVCF通信』発行、シンポジウムなどの開催を中心に東京電力や政府に投げかけてきたのであるが、いまだに受け入れられていない。

他方その過程で、モニタリングチームによる川内村・楡葉町の個人住宅の放射線測定、ウォッチャーチームによる「福島第一」の廃炉状況のウォッチング、『福島へ行こう』活動、『原子力災害救助行動隊法(仮)』の立法活動など様々な活動を進めてきた」。

【発言・報告】

石崎氏からは、「福島第一」の現状について、「原子炉の状態は安定し、がれきの撤去や除染、敷地内の舗装、汚染水の処理によって、一般作業服で作業できる構内のエリアが95%に達した。海洋汚染も基準値内に収まっており、汚染の拡大はない状態に到達している」ことが報告されました。



半数以上が福島県民である6,000人の作業員、



1,200人の東電社員(内女性50人)の作業環境も、一般作業エリアの拡大に加えて、食事のできる大型休憩所の建設などにより格段に向上し、今年の7月の作業員の平均被ばく量は0.35 mSv/月とのことでした。また「福島第一」から9kmほど離れた大熊町大河原地区(大熊町の復興拠点でもある)に新大熊单身寮を設置し、昨年から約700人の東電社員がそこから「福島第一」構内での廃炉作業に出かけているそうです。

廃炉に向けては、今年度、遠隔ロボットにより1～3号機の格納容器の内部調査を実施し、格納容器内部の状況も徐々に分かりつつあります。原子炉建屋内の高濃度汚染滞留水の処理も進んでいます。原子炉建屋には現在でも130 m³/日の地下水が流入していますが、1～3号機を取り巻く凍土遮水壁の最後に残った7mも凍結を開始し1～2か月後には全面凍結する予定とのことでした。

一方、汚染水・滞留水の処理の進捗とともに処理水は増え続け、現在、構内のタンク 1000 基に約 100 万トンが貯蔵されています。この処理水に含まれるトリチウムの処理については国レベルで検討中と言います。また使用済み燃料の取り出しについては、2号機は水素爆発しなかったがゆえに建屋内で最高 800mSv/h という高線量であり、3号機→1号機→2号機の順で着手していく予定だそうです。

福島復興本社による地域社会への貢献活動についても報告がありました。復興社は、より現地に近くという方針で 2016 年 3 月、楡葉町から富岡町へ移転しました。県内社員 1,500 人・県外社員 1,200 人の体制で、被災者の一時帰宅対応、清掃・片付け、除草、見回り、現地調査、除染(国直轄地域外)、インフラモニタリング、個人線量計の改良などに取り組んでいるといます。さらに、常磐共同火力(株)勿来発電所と東京電力広野火力発電所内に 54 万 Kw 出力の IGCC (最新鋭石炭火力発電所)を建設し、2,000 人の雇用を創出する計画も進行中であり(勿来発電所 2020 年 9 月、広野発電所 2021 年 9 月運用開始予定)、営農支援として川内村のワイン醸造プロジェクトにも協力しているとのことでした。



井出氏は、事故後 6 年がたつて双葉郡 8 町村で変わった点として次のことを挙げられました。「線量が低下し、大熊町・双葉町を除く多くの地域で避難指示が解除された。これに伴い避難者数は減少した(16 万 4 千人→5 万 5 千人)。国道 6 号線(2014 年 9 月)、常磐自動車道(2015 年 3 月)の全線開通、JR 常磐線 2019 年全線開通予定といったように広域インフラも復興しつつある。

しかし、2017 年 10 月 1 日現在の双葉郡人口 64,369 人に対して帰還者数は 8,996 人とどまっている(帰還率 14.0%)。子育て世代の帰還が進まず、将来的な帰還者数の予測も 17,972 人(帰還率 28%)でしかない。したがって、個々の町村での復興は困難であり、8 町村の連携から合併も視野に入れざるを得ない状況である。」

飯舘村を拠点として活動されている田尾氏は、2017 年 6 月に同村民になりました。

飯舘村の現状は、除染土の 230 万個のフレコンバッグが除染が済んだ優良田んぼを埋め尽くして「仮り仮り置き場」にされたままだそうです。福島県内全体で 2,300 万個にのぼるフレコンバッグを 3~5 年の耐用年数のうちに中間処理施設に運びきれるか、ロジスティック面からも疑問を持たれています。

飯舘村の現在の帰還者は、約 6,000 の村民のうち約 500 人ほどだそうです。

田尾氏は、明治時代に足尾銅山鉍毒事件の救済に奔走した田中正造翁の「真の文明は 山を荒らさず 川を荒らさず 村を破らず 人を殺さざるべし」という言葉を胸に、飯舘村をはじめとする福島の復興に参加しています。



飯舘村の復興の問題点としては、田んぼの畔の未除染や優良な田んぼへのフレコンバッグの「仮り仮り置き場」に象徴される除染や放射線廃棄物処理のあり方といった自然環境回復政策面での混迷、事故 1 カ月後の計画的避難区域指定と称する避難指示、事実即した説明がないままの避難指示解除といった社会政策面での混迷を挙げられました。

その背景として、事故の真相が明らかになって

いないにもかかわらず、自然災害(津波)を事故原因としようとする誤まった認識があり、これを是正するためには、まず、事故が「福島第一」を壊しただけでなく周辺を含む地域全体を壊したという事実を認め、被害者と環境の実情を正確に知るべきであると訴えられました。

田尾氏らが2011年6月に創立した認定NPO法人「ふくしま再生の会」は、自立して思考する諸個人の集まりとして、帰還、未・非帰還を問わず、被災者への共感と協働を基本に、福島県(飯舘村)の生活と産業の再生を目指し「現地で/継続して/協働して」を旨とする新しい公共空間を創造しようとしておられます。

健康医療ケア、モニタリング(定点、車載、徒歩)、産業再生(水稻栽培、ハウス栽培、樹木利用(炭焼き小屋の復活)、農地再生、放射線分析などいろいろの自発的グループがそれぞれに工夫しながら活動しているそうです。

田尾氏はフォーラム参加者一人ひとりに、「福島について何を考えるか」、「福島原発事故とは何か」、「被災者は、原発事故に打ち勝つことができるのか」、「福島について何か思考の手掛かりを感じているか」と問いかけられました。

また田尾氏ご自身は、原発事故に責任を持つ人たちが3・11以来誰も責任を取っていないのはなぜか?世界中の国が「経済成長と科学技術振興」という単一イデオロギーを掲げているのは何故か?人間が自然をコントロールできるという不遜な感覚はいつどこから産まれてきたのか?私たちが創り出した科学技術と経済社会が自然と人間生活を破壊している現実があるが、私たちはこれからどんな存在として自然との関係を維持していけばよいのか?といった疑問を抱き続けておられます。

そして、これらの問題意識と6年間の被災者との協働を通して、福島の再生は福島の人々自身が方法の選択と予算を執行すべき、食糧・エネルギー・高齢者問題を福島の人が自立的に解決できる

SVCF 通信 : 第 91 号 2017 年 10 月 26 日

よう支援すべきであること、地方自立こそ現代社会の全ての出発点であり、東京中心の思考や中央政府をめぐる論争は社会の基盤を変える力にはならないという認識に至っているとのことでした。

【質疑・討論】

石崎氏から、「福島第一」の廃炉の期間について、「ロードマップなどで示されている30~40年という期間は、事故直後、メルトダウン事故の処理の前例がスリーマイル島原子力発電所2号機(米)しかない段階での、メルトスルーのなかったスリーマイル島原子力発電2号機でデブリの取り出し完了まで10年だったことからの予測であり、確たる根拠はない」という見方が示されました。



以前に比べフレコンバッグが目につかなくなったことについては、井出氏が、2015年は、30,000袋を50,000袋に、2016年は、50,000袋を150,000袋に、2017年は、150,000袋を300,000袋と、中間貯蔵施設「敷地」への搬送がそれなりに進んでいることを示されました。

建屋内の線量が高い2号機をはじめとする石棺化については、石崎氏から「全く予定はない」という見解が示されました。

また「福島第一」の見学については、同氏によれば、昨年度1万人今年度2万人を受け入れており、一般の市民も希望があれば受け入れられるが、希望者が多く3~4か月待ちだそうです。

被災地で子育て世代の帰還が進まず今後高齢者介護の問題も大きくなることを踏まえ、県外への入植を進めるという県外者の考えについて質問がありました。これに対して田尾氏は、「被災者は何千年とかけて浜通りで現在の生活を築いてきた。『県外入植』を言うなら、そうした方がいいと考える人がまずどこかに入植し、生活基盤を築いたのちに被災者を招くようにすべきだ」と強く否定されました。被害地を縄文時代に戻せば良いとの意見についても強く批判しました。

被災町村の合併に関連して、井出氏から、「現

在の復興は町村ごとにやっているが、働き場所・生活場所の確保という共通の課題を抱えているうえ、教育施設は広野町に新設されたふたば未来学園高等学校以外双葉郡内に高校がなくなり、医療インフラも極めて少ないという状況の下で、避難者に帰還せよとは言えず、将来的には広域でやっていくしかないのではないか」という見方が示されました。また田尾氏は、事故の責任の所在についてまとめ直そうという人が出てくればよいと思うとのことでした。

【会場からの意見】

- ・「現状の理解が大切であるので、チェルノブイリにあるような立体模型が「福島第一」についてもあった方がよい。」
- ・「東電の補償は就労者に対する補償のみであり、今後、高齢化していく被災者への補償が別途必要。さらに町村の職員も疲弊しているので、事務組合を作るなり合併するなりして、そこで雇用の場を創出した方がよい。」

・地元郡山市の 57 歳の賛助会員から「(原発行動隊の募集要項にある)『60 歳以上』に私が達するまで行動隊に存続してほしい」という訴えがありました。



これに対して安藤行動隊理事長が「60 歳を待つまでもなく 今から 行動隊の運営に参加してほしい」と答えるとともに、「できれば年度内にもう 1 回このような催しを持ちたい」という考えを示しフォーラムを締めくくりました。

撮影・福島原発行動隊員 大久保恒治



本県復興や廃炉
現状など理解
福島原発行動隊

東京電力福島第一原発事故の収束作業を志願する退役技術者らによる「福島原発行動隊」は十四日、郡山市男女共同参画センターでフォーラム「わたしたちに何が出来るのか」を開き、本県復興や原発



あいさつする安藤理事長(右)

事故の現状などについて理解を深めた。約四十人が参加した。安藤理事長があいさつした。元理事長の伊藤邦夫理事が福島原発行動隊の成り立ちや現在の活動、今後の方向性などを説明した。

東京電力の福島担当特別顧問で元福島復興本社代表の石崎芳行氏が廃炉作業の現状や本県復興に向けた東電の対応などを報告。元川内村総務課長の井出寿一氏は被災自治体の政策や課題、NPO法人ふくしま再生の会理事長の田尾陽一氏は会の活動内容をそれぞれ話した。登壇者と来場者による意見交換なども行った。

福島民報2017年10月15日朝刊

廃炉作業の現状解説
郡山でフォーラム

福島原発行動隊は十四日、郡山市でフォーラム「わたしたちに何が出来るのか」を開き、参加者が東京電力福島第一原発事故や本県の復興について学んだ。廃炉作業や復興の現状に



理解を深めようとフォーラムを企画し、約40人が参加。同隊の伊藤邦夫理事、東電ホールディングス福島担当特別顧問の石崎芳行氏(写

真)らが講演した。

このうち石崎氏は、多核種除去設備(ALPS)による汚染水処理や地下水の流入を防ぐ遮水壁などを説明。廃炉作業の進行状況や課題について、事故当時と現在の映像を交えながら紹介した。同隊は原発事故後、若者の被ばく低減のためシ

ニアにも原発構内の作業を手伝わせてほしいとの趣旨で集まった人たちで2011(平成23)年に結成した。

2017年(平成29年)10月15日(日曜日) 福 島 民 報

福島民友2017年10月15日朝刊

オプションツアー 「ふくしま農家の夢ワイン」を訪ねて

「フォーラム」の翌日に「オプションツアー」を行い4人の方が参加されました。「フォーラム」の“打ち上げ”もそこそこに「農家民宿 くまさん」に向かいました。到着したのが午後8時ごろでした。

炬燵に入って早々に、宿主の熊谷耕一さんからシードルやらワインを進められてほろ酔い気分になりました。夕食は地元の野菜をふんだんに活かし

た郷土料理など盛りだくさんでした。

細かな報告は次回に回しますが翌日に見て回った場所のみを報告しておきます。

農家民宿 くまさん⇒熊谷さんのりんご園⇒みちの駅ふくしま東和：放射線測定室などを見学⇒米の全袋検査所見学⇒「ふくしま農家の夢ワイン」ワイナリー見学とワインを嗜む

第一回緊急招集訓練実施

中島賢一郎

第1回緊急招集訓練は事務局連絡会議で決定・実行されました。緊迫感を保つために当日、直前まで計画は安藤理事長の胸三寸という状況でした。さて、結末は…。



10月14日11:30、郡山市は肌寒い曇天でした。レインボーカラーの「SVCF」のプラカードを首から下げ中央公民館正面玄関に立ったものの、はたして用意してきた受付簿を白紙のまま持ち帰らずに

済むものかと…

いらしたのですねえ！3人も。

近くのフォーラム会場で準備に入っているスタッフを含めれば10人を超える会員が郡山市に集まったのでした。

福島市から来られたお一人からは「こういう訓練は初めてでしたよね？なんで今までやらなかったのかなア！」と力づけられるお言葉をいただきました。

平成29年度第2回理事会報告 「福島第一」視察ツアー実施へ

10月20日に平成29年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の第2回理事会が開かれて以下の項目について確認・決定されました。

一、財政は順調に推移しているので寄附要請などの必要はない。

一、「福島第一」の最新状況を知るための“視察ツアー”を実施する。

一、被災者の一時帰宅対応、清掃・片付け、除草、見回り、現地調査、除染(国直轄地域外)、インフラモニタリング、個人線量計の改良などに取り組んでいる福島現地の東電社員との懇談会を行う。

事務局から

▽事務局連絡会議日程

11月3日(「文化の日」の休日)、10、17、24日。いずれも金曜日です。

▽院内集会

11月16(木曜)日

「原子力規制行政の当面の課題と今後の展望」

につき原子力規制庁担当官の報告。

▽「福島第一」視察ツアーに向けて

理事会で「福島第一」の一番新しい状況を掴むために「福島第一」視察ツアーを行うことになりました。実施時期は来年1月中旬以降になると思います。それに先立ってスタッフを募集します。担当は杉山理事です。(携帯電話 090-5341-1169)

あとがき

アンケートに「事故後、様々な団体が立ちあがり消えていった」という主旨のご回答がありました。「行動隊」と同時期に発足した「ふくしま再生の会」はモニタリング以外にもさまざまな取り組みを展開しています。9月末に「行動隊」有志でこの会と放射線量測定のために田んぼの土壌と糞を採取するという協働

作業を行いました。狭い意味での「事故収束・廃炉事業」に固執せず、「福島復興支援」に積極的に関わって事故収束事業を側面から支える具体的行動を展開していけば、「行動しない行動隊」の閉塞感を克服し、新たなメンバーを獲得しつつ活動を広げていくことが出来ると考えています。(S・T)